

平成 24 年度税制改正（租税特別措置）要望事項（新設・拡充・延長）

（国 土 交 通 省）

制 度 名	居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の繰越控除制度の延長				
税 目	所得税				
要 望 の 内 容	<p>(1) 現行制度の概要 個人が居住用財産の譲渡損失の金額を有する場合に、買換資産に係る住宅借入金等を有する等の一定の要件の下で、その譲渡損失の発生した年の翌年以後の3年内の各年分の総所得金額、退職所得金額又は山林所得金額の計算上、その譲渡損失に相当する金額を控除する。（租税特別措置法第 41 条の 5）</p> <p>(2) 要望の内容 本特例の適用期限（平成 23 年 12 月 31 日）の 2 年間延長</p>		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">平年度の減収見込額 （制度自体の減収額）</td> <td style="text-align: center;">— 百万円 （▲8300 百万円）</td> </tr> </table>	平年度の減収見込額 （制度自体の減収額）	— 百万円 （▲8300 百万円）
平年度の減収見込額 （制度自体の減収額）	— 百万円 （▲8300 百万円）				
新 設 ・ 拡 充 又 は 延 長 を 必 要 と す る 理 由	<p>(1) 政策目的 多様なライフステージに応じた円滑な住替えを支援し、居住水準の向上、良質な住宅ストックの形成を図る。</p> <p>(2) 施策の必要性 良質な住宅ストックの形成を図るとともに、ライフスタイル、ライフステージに応じた住まいを選択できる環境を整備することは、住宅政策上重要な課題である。</p> <p>住宅の買換えにあたっては、含み損を抱える世帯は譲渡損失が発生することがその障害となっている。特に、地価高騰期に住宅を取得した者においては、多額の含み損を抱えているが多くなっている。当該損失に対応して税負担を軽減し、買換えに対する障害を減少させることにより、ライフステージに応じた円滑な住替えを支援することが必要である。</p>				

今 回 の 要 望 に 関 連 す る 事 項	合 理 性	政 策 体 系 に お け る 政 策 目 的 の 位 置 付 け	<p>○ 住生活基本計画（平成 18 年 9 月 19 日閣議決定、平成 23 年 3 月 15 日閣議決定（全部変更））では、「国民一人一人が、それぞれの価値観、ライフスタイルやライフステージに応じ、…、無理のない負担で安心して選択できる住宅市場の実現を目指す」ことが位置付けられている。</p> <p>政策目標 1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進</p> <p>施策目標 1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る</p> <p>業績指標 1 最低居住面積水準未満率</p> <p>2 子育て世帯における誘導居住面積水準達成率</p>
		政 策 の 達 成 目 標	<p>住生活基本計画（平成 18 年 9 月 19 日閣議決定、平成 23 年 3 月 15 日閣議決定（全部変更））において、以下のとおり定められている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最低居住面積水準未満率 4.3%（平成 20 年）→早期に解消 ・子育て世帯における誘導居住面積水準達成率 全国 : 40%（平成 20 年）→50%（平成 27 年） 大都市圏 : 35%（平成 20 年）→50%（平成 32 年）
		租 税 特 別 措 置 の 適 用 又 は 延 長 期 間	2 年間
		同 上 の 期 間 中 の 達 成 目 標	政策の達成目標に同じ
	政 策 目 標 の 達 成 状 況	平成 20 年度における子育て世帯における誘導居住面積水準達成率は、40.4%である。	
	有 効 性	要 望 の 措 置 の 適 用 見 込 み	13,000 件（平成 20 年と 21 年の平均より）
		要 望 の 措 置 の 効 果 見 込 み（手段とし ての有効性）	買換えを行う者に対しては、住替えの障害となっている譲渡損失の問題への対応が必要であり、当該税制は、自助努力を促しながら効果的に支援を行い、住替えの促進による居住水準の向上を図る上で、有効な税制である。

相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	本件と同様の要望（連動）〈個人住民税〉
	予算上の措置等の要求内容及び金額	—
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	—
	要望の措置の妥当性	住み替える国民一人一人が個別に補助申請を行い、認定を受け、補助金を受給する仕組みを新たに設けるよりも、確定申告の際に減税の手続きも併せて行い税の減免を受けられる仕組みとする方が、国民及び行政双方の負担の軽減や公平な支援の実現の観点から優れている。
これまでの租税特別措置の適用実績と効果に関連する事項	租税特別措置の適用実績	13,738件（平成20年） 12,497件（平成21年）
	租税特別措置の適用による効果（手段としての有効性）	買換えを行う者に対しては、住替えの障害となっている譲渡損失の問題への対応が必要であり、当該税制は、自助努力を促しながら効果的に支援を行い、住替えの促進による居住水準の向上を図る上で大きく貢献しており、誘導居住面積水準達成率の向上（46.5%（H10）→54.6%（H20））に寄与している。 また、平成22年度の政策チェックアップ評価書において、政策評価を行い、厳しい経済状況を反映して達成率は低下しているものの、住生活基本計画（平成23年3月15日閣議決定（全部変更））に基づき、引き続き居住水準の向上を目指すことを確認している。
	前回要望時の達成目標	住生活基本計画（平成18年9月19日閣議決定）において、国民一人一人が、それぞれの価値観、ライフスタイルやライフステージに応じた住宅を、無理のない負担で安心して選択できる住宅市場の実現を目指すこととされている。 《指標》 ・子育て世帯における誘導居住面積水準達成率 全国 42%（平成15年） → 50%（平成22年） 大都市圏 37%（平成15年） → 50%（平成27年）

		<p>また、全ての世帯が健康で文化的な住生活を営む基礎として必要不可欠な住戸規模等を備えた住宅を確保できることを目指すこととされている。</p> <p>《指標》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最低居住面積水準未満率 早期に解消
	<p>前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯における誘導居住面積水準達成率 42%（平成15年） → 40.4%（平成20年） ・最低居住面積水準未満率 4.6%（平成15年） → 4.3%（平成20年） <p>厳しい経済情勢を反映した、世帯の購買力、住居費負担力の低下等により、上記の誘導居住面積水準達成率が低下したと考えられる。</p>
<p>これまでの要望経緯</p>		<p>平成10年度 創設 平成11年度 拡充 平成13年度 延長 平成16年度 拡充 平成19、22年度 延長</p>